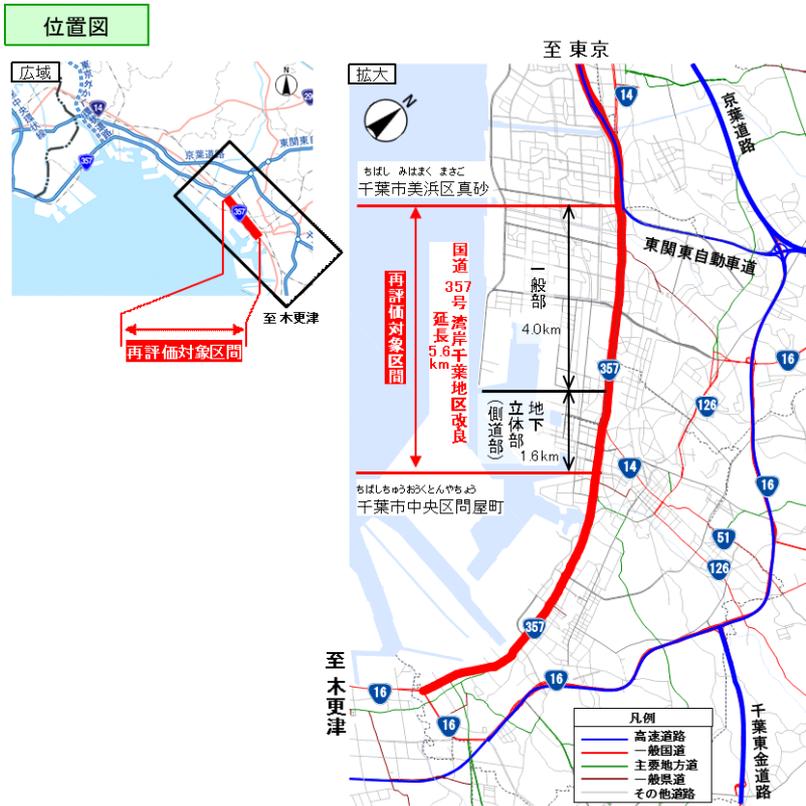


## 再評価結果（平成29年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局 国道・防災課

担当課長名：川崎 茂信

事業名	一般国道357号湾岸千葉地区改良 <small>わんがんち ばちくかいりょう</small>	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局
起終点	自) 千葉県千葉市美浜区真砂 至) 千葉県千葉市中央区問屋町 <small>ちばけんちばし みはまきまご ちばけんちばし ちゅうおうくどんやちょう</small>			延長	5.6km
事業概要：一般国道357号東京湾岸道路は、千葉県を起点に東京・川崎・横浜の臨海部を経て横須賀に至る主要幹線道路である。東京湾環状道路の一部をなす「湾岸千葉地区改良」は、千葉市内の主要な交差点を立体化することにより、千葉市中心部の交通混雑緩和と沿道環境改善を図ることを目的とした立体化事業である。					
H15年度事業化		S44年度都市計画決定		用地完了	
H17年度工事着手					
全体事業費	318億円	事業進捗率	約95%	供用済延長	5.6km
計画交通量	59,100～74,800台/日				
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 1.2	総費用 (残事業)/(事業全体) 13 / 375億円	総便益 (残事業)/(事業全体) - / 466億円	基準年 平成28年	
	(残事業) -	事業費：13/371億円 維持管理費：- / 3.4億円	走行時間短縮便益：- / 393億円 走行経費減少便益：- / 43億円 交通事故減少便益：- / 30億円		
感度分析の結果					
【事業全体】交通量：B/C=1.1～1.4(交通量 ±10%)		【残事業】交通量：B/C= - ～ - (交通量 ±10%)			
事業費：B/C=1.2～1.2(事業費 ±10%)		事業費：B/C= - ～ - (事業費 ±10%)			
事業期間：B/C=1.2～1.3(事業期間±20%)		事業期間：B/C= - ～ - (事業期間±20%)			
事業の効果等					
(1) 千葉市中心部の交通円滑化					
・ 湾岸千葉地区改良区間は、主要渋滞箇所であるポートアリーナ前交差点～登戸交差点間を中心に交通混雑が発生。整備後はポートアリーナ前交差点～運輸支局入口交差点において渋滞状況が大きく改善。					
(2) 安全性の向上					
・ 湾岸千葉地区改良区間の死傷事故率は、千葉西警察入口交差点の436.4件/億台・kmをはじめ、登戸交差点等でも200件/億台・kmを超過。当該整備により交通事故減少効果が期待される。					
(3) 国道357号周辺における交通円滑化					
・ 平成27年度までの開通区間により、湾岸千葉地区改良区間の所要時間短縮や並行道路の渋滞解消等の整備効果が発現している。					
関係する地方公共団体等の意見					
千葉市長の意見：					
一般国道357号は、東京湾に接する主要都市を結び、産業・生活両面において不可欠な幹線道路であり、本市においても、幕張新都心・千葉都心・蘇我副都心の三都市を結ぶ重要な幹線道路である。					
現在、湾岸千葉地区改良の千葉市役所前の地価立体化と東京方面の6車線化供用により、供用区間の所要時間が約3割短縮され、物流の効率化による生産性の向上や救命救急活動にも貢献するなど整備効果が発現されている。					
今後は供用された車道部に引き続き、地下立体上部の側道や6車線化した一般部の歩道等の整備により、高齢者・身体障害者を含めた全ての人や自転車が安全で快適に移動出来るよう早期完成を図られたい。					
事業評価監視委員会の意見					
事業の継続を承認する。					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等					
蘇我副都心等、沿道周辺で大規模な再開発が進行している。					
事業の進捗状況、残事業の内容等					
・平成27年度内に花園橋前後区間を除き6車線開通。					
・残る(海側)花園橋前後区間は、平成28年10月に開通					
・平成30年度の事業完了に向け、側道部及び一般部の歩道拡幅部における舗装等を実施。					
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等					
・平成30年度の事業完了に向け、側道部及び一般部の歩道拡幅部における舗装等を実施。					
施設の構造や工法の変更等					
建設発生土の処理、地下立体部避難経路の変更、花園橋再設計に伴う構造の変更、雨水処理調整池の追加					
対応方針	事業継続				
対応方針決定の理由	以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。				
事業概要図					



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。